

重要情報シート（個別商品編）

使用開始日：2026年10月08日

SMBC Prime 日本短期債券ETF（年1回決算型）（636A）

1 商品等の内容（当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	SMBC Prime 日本短期債券ETF（年1回決算型）（636A）
組成会社（運用会社）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日本短期債券マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保を目指します。 投資対象とする短期公社債等は、原則として残存期間が3年以下のものとします。
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保	【経営・運用体制】運用会社では、独立性を確保し、実効性のあるコーポレートガバナンスを行うため、取締役の過半を株主会社出身者以外が占める体制としています。運用は、運用部円債アクティブグループが担当し、運用統括責任者（経験年数28年）および運用責任者（経験年数25年）が運用方針の策定、ポートフォリオ構築および管理、売買執行指示などの責任を担っています。 【検証体制】運用状況を総合的に分析・評価し、パフォーマンス及び運用リスク管理の強化・改善を目的として「運用評価会議」を定期的に開催しています。運用部門から独立したリスク管理部門において、運用リスク管理やパフォーマンス状況のモニタリングを行い、一定の基準に抵触した場合は「運用評価会議」に報告され改善策が検討されます。また、「リスク管理会議」では、各種投資制限やリスク指標のモニタリング結果を報告し、運用部門に対し対処要請を行います。プロダクトガバナンスに対する基本方針はウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/product_governance.pdf
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とする投資家の投資を想定しており、中長期の元本割れのリスクを低く抑えたい投資家向けです。また、以下についてご理解いただける方に適しています。 ○アクティブ運用型ETFが、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること。 ○ファンドにおける積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること。 ○管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※ 上記内容の詳細は、組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」が参考となります。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

あなたの会社が提供する方針のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。
この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。（以下に限定するものではありません。） ○運用資産（日本の債券）市場価格変動による影響を受けます。 ○投資先などの破綻や債務不履行発生による影響を受けます。 ○市場規模の縮小・取引量低下により、想定より不利な価格での取引や取引自体が行えなくなる可能性があります。
【参考】 過去1年間の収益率 市場価格ベース	表示に必要とする年間収益率データがありません。（2026年9月10日運用開始）
【参考】 過去5年間の収益率 市場価格ベース	表示に必要とする年間収益率データがありません。（2026年9月10日運用開始）

※ 投資リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

上記リスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

相対的にリスクが低い類似商品はあるのか、あればその商品について説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託財産の純資産総額に対して年率0.1045%（税抜 0.095%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。 （本資料作成時点）
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。（本資料作成時点）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

● この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。

● この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

● 当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。

● 当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、ホームページをご参照ください。

<https://www.okasan.co.jp/conflict.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。



6 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

● NISA制度の「成長投資枠」対象商品です。

● 料金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法によりことなる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	普通分配金に対して、20.315%がかかります。
売却時 及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%がかかります。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有 価証券等書面」	https://www.okasan.co.jp/risk_fee.html#anc04 ※PDF形式で掲載しています。	
組成会社が作成した本商品に かかるウェブページ	https://www.smd-am.co.jp/fund/190802/ （リンク先の「目論見書」をご参照ください。）	

※ 組成会社が作成した「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」は東証上場会社情報サービス
<https://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>（証券コードで検索）→「基本情報」→「縦覧書類/PR情報」→「その他」欄
で閲覧できます。

※ 各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認ください。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/E219528/doc/E219528_qa.pdf

